

ESGハイライト

当社の「環境・社会・ガバナンス(ESG)」に関する取り組み、
およびKPI(Key Performance Indicator: 重要業績評価指数)をご紹介します。

当社の主なKPI		単位	2011年度実績	2012年度実績	2013年度実績	2014年度実績	2015年度実績
環境活動報告(E)							
環境に関わる取り組み ・地球環境保全への貢献 ・本来業務に即した環境改善活動 ・ゼロエミッションズ・イニシアティブの推進	産業廃棄物最終処分率(国内建設現場)	%	3.3	4.2	5.8	5.9	3.7
	有害物質などの漏洩件数(国内外建設現場)	件	0	0	0	0	0
	エネルギー起源CO ₂ 排出原単位(国内建設現場)	kgCO ₂ /時間	0.46	0.36	0.58	0.63	0.64
	電子マニフェスト普及率	%	-	-	-	-	79.4
	エネルギー消費量(横浜本社オフィス) ^(注1)	原油換算kl	2,961	3,069	2,908	2,770	2,579
	グリーン購入法適合コピー用紙比率(横浜本社オフィス)	%	100	100	100	100	100
	横浜本社の電力使用量	千kWh	7,826	7,934	7,530	7,308	6,720
	横浜本社の冷水・蒸気使用量(冷水)	千MJ	18,283	19,403	19,058	17,112	16,195
	横浜本社の冷水・蒸気使用量(蒸気)	千MJ	8,729	9,911	8,617	8,252	8,021
	横浜本社の廃棄物処理量	千kg	300	309	309	258	186
横浜本社の廃棄物リサイクル率	%	67.5	65.3	65.4	63.2	66.9	
社会活動報告(S)							
人権・労働慣行に関わる取り組み ・ダイバーシティ(多様性)の推進 ・ワークライフバランスの支援 ・社員のキャリア形成の支援	女性管理職者数	名	3	5	10	11	15
	障がい者雇用率	%	1.65	1.75	1.7	1.91	1.75
	再雇用者数 ^(注2)	名	187	184	191	209	208
	外国籍従業員数 ^(注2)	名	44	56	71	85	97
	育児休業取得者数(男)	名	1	1	0	2	1
	女性育児休業(取得者数)復職率	(名)%	(14)100	(14)100	(12)94.7	(20)100	(29)100
	配偶者出産休暇取得者数	名	240	191	189	190	189
	子の看護休暇取得者数	名	104	124	119	113	125
	介護休暇取得者数	名	2	2	3	2	4
	介護休職取得者数	名	0	0	1	1	2
	育児短縮勤務者数	名	31	29	37	33	37
	介護短縮勤務者数	名	1	1	0	0	1
	年次休暇取得率	%	50	49	48	50	53
	現場研修・現場訓練派遣者数	名	61	88	112	125	98
海外企業等派遣者数	名	5	5	3	3	2	
安全衛生に関わる取り組み ・安全衛生文化の醸成 ・トップマネジメントのHSSERリーダーシップ ・投資事業のHSSSE管理体制の強化 ・交通安全対策の継続的推進 ・社内安全衛生教育の充実 ・本社建設HSSSE機能の強化	工事総労働時間数	時間	98,551,750	104,893,023	140,308,859	206,831,129	185,433,499
	死亡災害件数	件	0	0	0	0	0
	休業災害件数	件	7	5	3	12	14
	就労制限件数	件	11	20	47	60	37
	専門治療件数	件	38	53	77	123	99
	休業災害度数率 ^(注3)		0.014	0.010	0.004	0.012	0.015
	記録災害度数率 ^(注4)		0.11	0.15	0.18	0.19	0.16
ガバナンス報告(G)							
公正な事業慣行に関わる取り組み ・コンプライアンス意識の向上	コンプライアンス研修の受講人数・実施数	回(名)	23(1,122)	27(996)	8(212)	8(312)	19(600)
情報セキュリティ推進に関わる取り組み ・情報管理意識の確認アンケートや自主点検 ・標的型攻撃に対する訓練 ガバナンス体制の強化	重大な情報セキュリティインシデント	件	0	0	0	0	0
	社外取締役人数	名	0	1	1	1	1

(注1) エネルギー消費量(横浜本社オフィス):2015年度・2016年度の目標は、2013年度を基準年度として、年平均1%削減になるように設定しています。

(注2) 再雇用者数および外国籍従業員数=(4月人数+3月人数)÷2

(注3) 休業災害度数率=休業災害件数×200,000÷工事総労働時間数

(注4) 記録災害度数率=(死亡災害件数+休業災害件数+就労制限件数+専門治療件数)×200,000÷工事総労働時間数